

資源循環局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成 27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「経営向上委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施しています。

公益財団法人横浜市資源循環公社の「協約」について、令和元年度の取組実績を踏まえ、経営向上委員会による評価が実施されましたので、評価結果を御報告します。

1 評価結果

- (1) 協約の期間 平成 30 年度～令和 2 年度
- (2) 協約目標の取組状況等（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

<u>協約期間の 主要目標</u>	①公的関与が必要な事業（資源選別施設、南本牧廃棄物最終処分場等の管理運営受託業務）の円滑な実施 ②施設を活用した啓発の推進 ③自主イベントの開催、イベント等への出展			
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	①処理量の予測や故障の未然防止などに努めることで、時期による処理量の増加や機器のトラブルにも即時に対応でき、安定的な廃棄物処理を実施することができた。 ②市内小学校教員に向けた広報活動を実施することで、廃棄物処理への理解が深まり、見学者数が増加した。 ③出前講座やイベントの開催により、国内外で関心の高まっている「プラスチック問題」や「食品ロス」の現状について、理解を深めていただくことができた。			
<u>目標数値・ 実績</u>	目標	令和元年度	前年度 (平成 30 年度)	当該年度の 進捗状況等
	①ペットボトル分別基準評価全施設 A ランク ②見学者数 13,000 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 30 回	①ペットボトル分別基準評価：3 施設 A ランク、1 施設 B ランク ②見学者 14,048 人 ③自主イベント開催 3 回、出展回数 31 回	①ペットボトル分別基準評価：全施設 A ランク ②見学者 13,584 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 33 回	
今後の課題及び対応	コロナ禍における新しい生活様式での家庭ごみの質的、量的変化に対応するため、横浜市と団体の連携を強化し、急激な処理量の変化に対応できる体制を整える。また、啓発活動においては、新たな方法として、オンライン講座、動画配信等を検討し実施していく。			

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	①地方自治体への技術支援事業での受注額の持続 ②開発途上国への技術支援事業での受注額の拡充			
目標達成に 向けて取り 組んだ内容 及び成果	①他の自治体への営業強化や受注獲得に向けた職員の技術力向上により、継続案件を含め、7件の契約を受注することができた。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業における研修内容の充実、TICAD7のサイドイベントを活用した公社事業のPRの実施により、継続的な事業展開につながった。			
目標数値・ 実績	目標	令和元年度	前年度 (平成30年度)	当該年度の 進捗状況等
	①8,500千円(30~2年度平均) ②5,000千円	①9,392千円 ②11,681千円	①10,282千円 ②7,560千円	順調
今後の課題 及び対応	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開発途上国への技術支援事業は、来日しての研修実施は困難な状況が続くことが想定されるため、WEBやオンラインを活用した遠隔研修を構築し、受注へつなげていく。			

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	①スキル向上のための研修への参加 ②経営幹部を目指した人材育成			
目標達成に 向けて取り 組んだ内容 及び成果	①年度毎に研修計画を策定し、業務やキャリアに応じた研修に参加させることで、知識・技術の習得を促進した。 ②人材育成プログラムに基づく研修を実施し、上位級への登用はなかったものの固有職員の意識・意欲の向上につなげることができた。			
目標数値・ 実績	目標	令和元年度	前年度 (平成30年度)	当該年度の 進捗状況等
	①研修参加70回 ②上位級への登用	①研修参加69回 ②—	①研修参加61回 ②係長昇任1人	順調
今後の課題 及び対応	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外部研修や資格取得の機会が減少傾向にあることから、法人内部での研修を拡充するとともに、外部研修はWEB講座の活用等により機会の確保に努める。			

(3) 令和2年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	助言
引き続き取組を推進	<p>協約目標は全て「順調」となっている。「公的関与が必要な事業の円滑な実施」として目標に掲げている「ペットボトル分別基準評価Aランク」については、令和元年度評価では1施設Bランクとなったが、令和元年度中に改善に取り組み、令和2年度評価ではAランクとなっており、予定した成果を上げていると評価できる。</p> <p>次期協約策定においては、収益事業であった貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業の終了などに伴う財務面での課題に対応する必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進/団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約目標の取組に関する進捗状況（実績）は順調であり、引き続き取り組みを推進します。
次期協約策定に向けて、財務面の更なる対応も検討していきます。

2 添付資料

総合評価シート（令和元年度実績）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】 鴨志田 晃（横浜国立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 柴田 千尋（公認会計士柴田千尋事務所 公認会計士） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を運営 治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ（株）代表取締役社長）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社
所管課	資源循環局総務課
協約期間	平成 30 年度～令和 2 年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	収益事業の貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業の終了などに伴う財務面での課題に対応する必要がある。また、市は民間事業者の利用拡大について検討を進めていくことが求められる。

（１） 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命①	廃棄物行政の一翼を担い、循環型社会・低炭素社会の実現に持続的に取り組む組織			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①公的関与が必要な事業の円滑な実施（資源選別施設、南本牧廃棄物最終処分場等の管理運営受託業務の適正、安定的な運営）（ペットボトル分別基準評価Aランク） ②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進（選別施設等見学者数 13,000 人） ③自主イベントの開催、イベント等への出展（自主イベント開催 4 回、イベント等への出展 30 回）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①これまでの経験をもとに、処理量増加の予測や故障の未然防止などに努めることで、安定的な廃棄物処理を実施。 ②市内小学校向けの見学説明会の開催など教員向けの広報活動の実施。 ③国内外で関心の高まっている「プラスチック問題」を中心とした出前講座の実施や「食品ロスの削減」を中心としたイベントの開催。	エ 取組による成果	①時期による処理量の増加や機器のトラブルにも即時に対応でき、廃棄物処理を適正、安定的に実施することができた。 ②廃棄物処理への理解が深まり、見学者数が増加した。 ③「プラスチック問題」や「食品ロス」の現状について理解が深まった。特に小学校出前講座では、学んだことを子どもから地域の大人に情報発信する行動に発展した。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度（令和 2 年度） —
数値等	①ペットボトル分別基準評価：全施設 A ②見学者 12,250 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 27 回	①ペットボトル分別基準評価：全施設 A ②見学者 13,584 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 33 回	①ペットボトル分別基準評価：3 施設 A 1 施設 B ②見学者 14,048 人 ③自主イベント開催 3 回、出展回数 31 回	
当該年度の進捗状況	順調（公的関与が必要な事業を円滑に実施できた。ペットボトル分別基準評価では 1 施設で B 評価となったが、作業基準見直し等の改善に取り組み、令和 2 年 7 月の評価では全て A 評価となった。また、様々な機会を捉えた、きめこまやかな啓発活動により 3R の推進を図ることができた。）			
カ 今後の課題	①公的関与が必要な事業の円滑な実施のため、他の機関との連携・協力を進めていく必要がある。 ②新型コロナウイルス対策として新しい生活様式での家庭ごみの質的、量的変化への対応、作業従事者の感染予防が必要である。 ③近年の風水害による被害を鑑み、発災時に災害廃棄物への対応を機動的に実施できる仕組みづくりを進めていく必要がある。 ④新しい生活様式に対応した啓発を実施していく必要がある。	キ 課題への対応	①引き続き横浜市一般廃棄物許可業協同組合、公益社団法人神奈川県資源循環協会、横浜市資源リサイクル事業協同組合など他の機関との連携を進め、公的関与が必要な事業を円滑に進める。 ②横浜市との連携を強化し、急激な処理量の変化に対応できる体制を整える。作業従事者は、環境省通知に基づく感染対策を行う。 ③風水害の発災に備え、実施機関としてのノウハウを活かした実践的な作業訓練を実施するとともに、対応マニュアルの点検を行う。 ④啓発活動では、横浜市との役割分担を明確にして、効果的な活動を実施する。メディアや WEB を利用した広報活動など新たな情報発信方法を開拓していく。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	全体収支のバランスを保つため、新たな収益源の確保や既存事業の収益性向上に向け、組織全体で取り組む必要がある。			
イ 協約期間の主要目標	①収益事業（地方自治体への技術支援事業）での受注額を持続させる（8,500千円（30～2年度平均）） ②収益事業（開発途上国への技術支援事業）での受注額を拡充する（5,000千円）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業強化や受注獲得に向けた職員の技術力向上。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業における研修内容の充実、TICAD7のサイドイベントを活用した公社事業のPR。	エ 取組による成果	①継続5件、新規2件の合計7件の契約を受注することができた。 ②英語圏・仏語圏の2回の研修事業の実施により、公社での研修の信頼度が高まり、継続的な事業展開に繋がった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①8,143千円 （27～29年度平均） ②3,981千円	①10,282千円 （30～2年度平均） ②7,560千円	①9,392千円 （30～2年度平均） ②11,681千円	
当該年度の進捗状況	順調（目標値を上回る受注額を達成）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開発途上国への技術支援事業は、来日しての研修実施は困難になることが想定される。	キ 課題への対応	これまでの経験を活かし、WEBやオンラインを活用した遠隔研修を構築し、受注へ繋げる。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	固有職員が将来的に法人運営の中核を担っていく必要があることから、次世代を担う人材の育成を進める。			
イ 協約期間の主要目標	①スキル向上のための研修への参加（研修参加70回） ②経営幹部を目指した人材育成（上位級への登用）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①年度毎に研修計画を策定し、職位、業務ごとの研修を全職員ができるよう実施 ②人材育成プログラムに基づく研修の実施	エ 取組による成果	①業務やキャリアに応じた研修に参加させることで、知識・技術の習得ができた。 ②上位級への登用はなかったものの、固有職員の意識・意欲の向上につながることができた。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	①研修参加68回 ②課長補佐昇任2人	①研修参加61回 ②係長昇任1人	①研修参加69回 ②-	
当該年度の進捗状況	順調（業務やキャリアプランに応じた外部研修の受講及び資格取得を計画的に実施できた。）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外部研修や資格取得の機会が減少傾向にある。	キ 課題への対応	法人内部での研修を継続するとともに研修内容を拡充していく。また、外部研修はWEB講座の活用等により研修機会の確保に努める。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

新しい生活様式での消費活動により、缶・びん・ペットボトルなどの家庭系廃棄物量が増加するなか、安定した事業運営を継続していくためには、市と連携し、保管方法や処理方法の見直し等柔軟な対応が求められている。

また、「プラスチック問題」と「食品ロスの削減」への対策は社会的に関心が高まっており、これらの啓発活動についても、新しい生活様式に応じた啓発方法を開拓し、取組を推進していく必要がある。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

増加している廃棄物の発生量の変化に対応するため、施設の停止などにより市民生活に影響を及ぼさないよう、廃棄物処理作業従事者向け感染対策（環境省通知）を周知徹底し感染予防に努める。

また、啓発活動においては新たな啓発方法として、オンライン講座、動画配信等を検討し実践していく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言	協約目標は全て「順調」となっている。「公的関与が必要な事業の円滑な実施」として目標に掲げている「ペットボトル分別基準評価Aランク」については、令和元年度評価では1施設Bランクとなったが、令和元年度中に改善に取り組み、令和2年度評価ではAランクとなっており、予定した成果を上げていると評価できる。次期協約策定においては、収益事業であった貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業の終了などに伴う財務面での課題に対応する必要がある。			

